

会議名 史学委員会 IUHPST分科会 (第24期・第1回)

1. 日時 平成29年12月27日(水) 14時00分～15時20分
2. 会場 東京大学駒場キャンパス 14号館3階 308室 (東京都目黒区駒場3-8-1)
3. 出席者 佐野正博会員、隠岐さや香連携会員、木本忠昭連携会員、中島秀人連携会員、橋本毅彦連携会員、兵藤友博連携会員、

4. 議題

(1) 役員を選出

佐野会員の司会で、本分科会設置を申請し承認されたこと、および分科会構成員として戸田山 和久、佐野 正博、隠岐さや香、河村 豊、木本 忠昭、中島 秀人、橋本 毅彦、兵藤 友博各氏に依頼、承認いただいた経過が説明されて了承された。互選の結果、委員長に木本、副委員長に中島、戸田山、幹事に橋本の各委員を選出した。なお戸田山委員については、欠席のため、別に受諾意志を確認することとした。

(2) 国際会議派遣について

事前に、希望者がある場合には世話人の佐野会員まで申し出るか、本日まで準備することが望まれる旨、事前に公知要請があったので、本日まで提出の希望で候補を決定することとした。審議の結果、橋本委員の、2018年12月開催予定のIUHPST/DHST評議会出席を申請することとした。なお、同評議会は、現在、フロリダで開催することが検討されているが、東京開催の可能性もある、1月半ばまでに開催地は判明する予定であることも紹介された。状況を注視し、変更がある場合は委員長と橋本委員の協議で判断することとした。

また他の希望者がある場合は、メールにて希望を提出し、その際はメール審議をすることとした。

(3) 本分科会の24期の課題について

(3.1) 木本委員から、前期の活動期に開催された2017年7月にリオデジャネイロでのIUHPST第25回国際会議についての報告、および日本学術会議史学委員会IUHPST/DHST分科会が、参加報告書を発行した旨の報告があった。同会議は、南半球で最初の開催であり、それに関連して国際および地域間の科学史技術史というテーマから南北問題、帝国主義植民地と科学・技術、地域移動と科学・技術、医療医学薬学等の諸問題が多く取り上げられたこと、またアフリカから2ヶ国IUHPST/DHSTに新規加盟があったこと、次回開催はプラハであること、日本からの参加者は前回マンチェスターの半分26名にとどまったこと、中国から100名近い参加者が会ったこと等が併せて報告された。また、橋本委員が、事務局次長(Assistant Secretary General)に選出されたことも併せて、報告され、同委員の今後の活動支援も考慮する必要があることも指摘された。

(3.2) 橋本委員から、本年12月9日Princeton(米)で開催された評議会の報告がなされた。IUHPST/DHSTが法的にフランス法下に入り、銀行取引等が保護されることになるが、パリにDHST名義の銀行口座が開設されるまでは財務担当者のプラハに送金すること(分担金についてはスペインがカテゴリーリーBに、トルコがカテゴリーAにそれぞれ2021年まで格下げの申請がなされ、承認された。ただし、これは2021年のDHST総会で承認される必要がある。)、commissionやsectionの報告書および支出請求などが24中23組織から出されたこと、これらの報告書形式の整備、コミッションCHAMAがフランス法下に登記されたこと等が報告された。また、2021年の第26回プラハ総会(7月21-31日)の準備が進められていること(総会やplenary lecturesの会場、パネルセッションの会場が30などが予約されたこと、つまり平行して30のセッション運営が可能なこと)、Petr Svobodny氏が現地開催実行委員会の長になること等が報告された。

また、ICSUに関しては、ICSUの今年10月台北での総会でICSUとISSCの合併

が決議され、来年 2018 年 7 月 3-5 日のパリ総会で新組織 ISC 総会が開催される予定であること、

Young scholars prize は、DHST 総会と DLMPST 総会にそれぞれ設けられる、つまり 2019 年に 3 人、2021 年に 3 人選ばれること等が報告された。

上述のように次回評議会はオレゴン州立大学（米）になっているが、橋本が東京開催も提案したので、東京開催の場合は財政支援が出来るかどうか検討して欲しいとの要望が出された。

(3.3) 今後の活動方針として当面以下のように決定し、今後さらに検討を深めることとした。

①国内対応体制の検討

以前は研連と日本科学史学会で国際対応委員会を国際会議の都度組織したことも有り、また近年も類似の試みとして情報交換的な呼びかけをしたが、国内諸団体の協力体制構築の範囲等も含めて、今後検討していくことを確認した。なお、これには、DHST の提起している associate member との関係づけも課題となる。

②国内研究振興

本分科会の課題として、国際会議への対応の中に広い意味での研究振興も含まれるので、諸外国での研究動向なども適宜国内に提起し、国内の研究振興のための問題提起や取り組みを行っていくこととした。

③個々の国際会議対応

リオ国際会議の反省として、たとえば日本人移民を考えれば、今回国際会議の世界と地域における科学・技術・医学のテーマに関連して、日本・ブラジル間の問題を取り上げ関連問題の報告を組織することや両国間の研究者交流の組織などもあり得たのではなかろうか。従来、本分会の国際会議対応としては、このような内容的な問題に立ち入ることはなかったが、今後は、単に DHST=日本 National Committee 間の問題や、日本人研究者の参加援助に止まることなく、より積極的に対応することも検討することとする。